

米国における会計年度の表示基準（期首/期末）

2017年10月16日

IDS 株式会社アイ・ディー・エス
CORPORATION

注：本レポートは、客観的調査に基づき作成したものであり、特定の開示方法や記載方法を推奨するものではありません。本レポートは、慎重な調査に基づき作成・集計しておりますが、その正確性が保証されているものではありません。本レポートの著作権は株式会社アイ・ディー・エスに帰属し、本レポートを無断で転載または複製することは許可されていません。

日本企業が日本語で作成する開示書類においては、会計年度を記載する際、会計期間の期首を基準とするのが一般的である。2016年4月1日から2017年3月31日までの会計年度については、一般的に「2016年度」と記載される。一方、日本企業が英文で作成する開示書類においては、2016年4月1日から2017年3月31日までの会計年度の表記に関して、日本語と同様に「Fiscal 2016」のように期首を基準とする場合と、「Fiscal 2017」のように期末を基準とする場合の両方が見られる。

本レポートでは、主要な米国企業の開示書類を調査し、会計年度の表示基準として期首と期末のどちらが一般的であるかを検討する。調査対象は、S&P500構成銘柄のうち12月決算以外の120社とした。尚、調査にあたっては、Annual Reportが開示されている場合はその最新版を、開示されていない場合は米国において有価証券報告書に相当するForm 10Kの最新版を対象とした。

S&P500 構成銘柄の会計年度の表示基準

S&P500構成銘柄のうち12月決算以外の120社について、会計年度の表示において期首と期末のどちらを基準としているかを調査した結果、120社すべてにおいて期末基準で表示されていた（表1）。

米国においては期末基準が一般的であることから、日本企業が英文の開示書類を作成する際、会計年度の表示を期末基準に変更することにより、海外投資家の利便性を高めることが期待できる。一方で、あくまで日本語の開示書類の英訳であるという立場をとり、日本語と同様に期首を基準とすることにも合理性がある。また、年度の表示を避け、「2017年3月期」「Year ended March 31, 2017」のような形式で記載することにより、日本語版と英語版で表示基準が分かれないようにすることも検討できる。

表1 S&P500 構成銘柄（12月決算を除く）の会計年度の表示基準

No.	会社名	決算月	会計年度の表示基準	
			期首	期末
1	Best Buy Co. Inc.	1月		○
2	Dollar Tree	1月		○
3	Foot Locker Inc	1月		○
4	Gap Inc.	1月		○
5	Kohl's Corp.	1月		○
6	Kroger Co.	1月		○
7	L Brands Inc.	1月		○

No.	会社名	決算月	会計年度の表示基準	
			期首	期末
8	Macy's Inc.	1月		○
9	Nordstrom	1月		○
10	Ross Stores	1月		○
11	Signet Jewelers	1月		○
12	Target Corp.	1月		○
13	TJX Companies Inc.	1月		○
14	Ulta Beauty, Inc.	1月		○
15	Home Depot	1月		○
16	Nvidia Corporation	1月		○
17	PVH Corp.	1月		○
18	Autodesk Inc	1月		○
19	Salesforce.com	1月		○
20	Tiffany & Co.	1月		○
21	Wal-Mart Stores	1月		○
22	Dollar General	1月		○
23	Lowe's Cos.	1月		○
24	Carmax Inc	2月		○
25	Constellation Brands	2月		○
26	Red Hat Inc.	2月		○
27	CA, Inc.	3月		○
28	CSRA Inc.	3月		○
29	DXC Technology	3月		○
30	Electronic Arts	3月		○
31	McKesson Corp.	3月		○
32	Microchip Technology	3月		○
33	Symantec Corp.	3月		○
34	Michael Kors Holdings	3月		○
35	Polo Ralph Lauren Corp.	3月		○
36	Qorvo	3月		○
37	Xilinx Inc	3月		○
38	Medtronic plc	4月		○
39	NetApp	4月		○
40	Patterson Companies	4月		○
41	Block H&R	4月		○
42	Brown-Forman Corp.	4月		○
43	JM Smucker	4月		○
44	Conagra Brands	5月		○
45	Darden Restaurants	5月		○
46	General Mills	5月		○
47	Cintas Corporation	5月		○
48	FedEx Corporation	5月		○
49	Global Payments Inc	5月		○
50	Nike	5月		○
51	Oracle Corp.	5月		○
52	Paychex Inc.	5月		○
53	Lam Research	6月		○

No.	会社名	決算月	会計年度の表示基準	
			期首	期末
54	Automatic Data Processing	6月		○
55	Cardinal Health Inc.	6月		○
56	The Clorox Company	6月		○
57	Coty, Inc	6月		○
58	Estee Lauder Cos.	6月		○
59	Harris Corporation	6月		○
60	KLA-Tencor Corp.	6月		○
61	Microsoft Corp.	6月		○
62	News Corp	6月		○
63	Parker-Hannifin	6月		○
64	Procter & Gamble	6月		○
65	ResMed	6月		○
66	Seagate Technology	6月		○
67	Twenty-First Century Fox	6月		○
68	Western Digital	6月		○
69	Coach Inc.	6月		○
70	Sysco Corp.	6月		○
71	Cisco Systems	7月		○
72	Campbell Soup	7月		○
73	Intuit Inc.	7月		○
74	AutoZone Inc	8月		○
75	Costco Wholesale Corp.	8月		○
76	Accenture plc	8月		○
77	Acuity Brands Inc	8月		○
78	Monsanto Co.	8月		○
79	Raymond James Financial Inc.	8月		○
80	Walgreens Boots Alliance	8月		○
81	Micron Technology	8月		○
82	Apple Inc.	9月		○
83	Hologic	9月		○
84	QUALCOMM Inc.	9月		○
85	Air Products & Chemicals Inc	9月		○
86	AmerisourceBergen Corp	9月		○
87	Becton Dickinson	9月		○
88	D. R. Horton	9月		○
89	Emerson Electric Company	9月		○
90	F5 Networks	9月		○
91	Franklin Resources	9月		○
92	Jacobs Engineering Group	9月		○
93	Johnson Controls International	9月		○
94	Rockwell Automation Inc.	9月		○
95	Rockwell Collins	9月		○
96	Skyworks Solutions	9月		○
97	TE Connectivity Ltd.	9月		○
98	TransDigm Group	9月		○
99	Varian Medical Systems	9月		○

No.	会社名	決算月	会計年度の表示基準	
			期首	期末
100	Viacom Inc.	9月		○
101	Visa Inc.	9月		○
102	WestRock Company	9月		○
103	Tyson Foods	9月		○
104	The Walt Disney Company	9月		○
105	Starbucks Corp.	9月		○
106	Analog Devices, Inc.	10月		○
107	Applied Materials Inc	10月		○
108	Broadcom	10月		○
109	Hormel Foods Corp.	10月		○
110	Agilent Technologies Inc	10月		○
111	The Cooper Companies	10月		○
112	Deere & Co.	10月		○
113	Hewlett Packard Enterprise	10月		○
114	HP Inc.	10月		○
115	Synopsys Inc.	10月		○
116	Adobe Systems Inc	11月		○
117	Carnival Corp.	11月		○
118	IHS Markit Ltd.	11月		○
119	Lennar Corp.	11月		○
120	McCormick & Co.	11月		○

株式会社アイ・ディー・エスについて

当社は、開示書類の翻訳、各種調査、英文開示に関するコンサルティング・サービスを提供する、海外向け情報開示支援の専門会社です。本レポートおよび当社サービスに関するお問い合わせは、当社 Web サイトのお問い合わせフォームからお送りください。

株式会社アイ・ディー・エス
東京都新宿区新宿 2-5-12 FORECAST 新宿 AVENUE 6F
Tel: 03-5363-5223
<https://www.ids-corp.co.jp/>